



百十四銀行 2017年度 決算説明会

140

140年分の「ありがとう」を未来へ

2018年6月8日
百十四銀行

(東証1部 : 証券コード8386)

I. 2017年度決算の概要

2017年度決算の概要	4 ページ
コア業務純益の状況	5
貸出金の状況	6
総預金の状況	7
非金利利益の状況	8
有価証券の状況	9
不良債権・与信関係費用の状況	10
自己資本・株主還元の状況	11

本日の出席者

取締役頭取	綾田 裕次郎
取締役専務執行役員	香川 亮平
取締役専務執行役員	木内 照朗
執行役員経営企画部長	佐久間 達也

II. 中期経営計画の進捗状況～チャレンジ・バリュー・プラス～

中期経営計画 経営目標の進捗状況	13 ページ
中期経営計画戦略体系図	14
【3つのチャレンジ】	15
地域価値創造戦略	15
事業価値向上戦略	17
生涯価値向上戦略	19
【5つのプラス】	21
チャネル改革	21
生産性向上	22
組織力強化	23
アライアンス	24
【市場運用力強化】	25
【ESG】	26
環境(Environment)	26
社会(Social)	27
ガバナンス(Governance)	28
株主還元・資本政策	29
2018年度業績見通し	30

I. 2017年度決算の概要

2017年度決算の概要

連結(業績ハイライト)

(単位: 億円)	2016年度 (17/3期)	2017年度 (18/3期)	前期比
1 経常収益	905	808	△ 96
2 経常利益	193	152	△ 40
3 親会社株主に帰属する当期純利益	96	102	5

【1.経常収益】

国債等債券売却益の減少等により、前期比96億円減少の808億円を計上。

【2.経常利益】

有価証券関係損益の減少等により、前期比40億円減少の152億円を計上。

【3.親会社株主に帰属する当期純利益】

連結子会社の資本構成見直しによる「実質持分100%化」の効果により、前期比5億円増加の102億円を計上。

百十四リース㈱

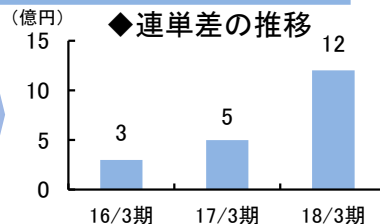
百十四総合保証㈱

㈱百十四ティーシーカード*

㈱百十四ジェシーピーカード*

㈱百十四システムサービス

連単差
拡大



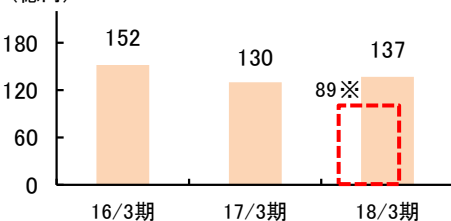
【7.コア業務純益】

金融派生商品関係損益の増加等による非金利利益の増加及び経費削減等により、前期比6億円増加の137億円を計上。

【17-19.経常利益・当期純利益】

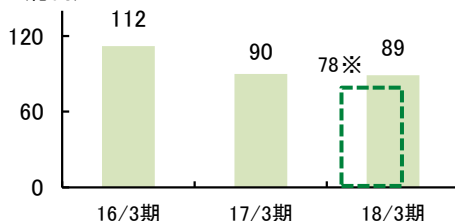
有価証券関係損益の減少等により、経常利益は前期比39億円減少の130億円、当期純利益はほぼ横ばいの89億円を計上。

◆コア業務純益の推移



※: 17/5公表値

◆当期純利益の推移



※: 17/5公表値

単体(業績ハイライト)

(単位: 億円)	2016年度 (17/3期)	2017年度 (18/3期)	前期比	
1 経常収益	821	724	△ 97	
2 コア業務粗利益	502	504	2	
3 資金利益	425	418	△ 7	P. 5
4 非金利利益 (注1)	76	86	10	P. 8
5 経 費	371	367	△ 3	
6 OHR (注2)	70.2%	78.1%	7.9%	
7 コア業務純益 (注3)	130	137	6	P. 5
8 債券関係損益	27	△ 34	△ 61	P. 9
9 実質業務純益 (注4)	157	102	△ 54	
10 一般貸倒引当金繰入額	-	0	0	
11 業務純益	157	102	△ 54	
12 臨時損益	12	27	14	
13 うち不良債権処理費用	29	28	△ 1	P. 10
14 うち貸倒引当金戻入益	5	-	△ 5	
15 うち償却債権取立益	11	7	△ 3	
16 うち株式等関係損益	25	41	15	P. 9
17 経常利益	170	130	△ 39	
18 特別損益	△ 4	△ 2	2	
19 当期純利益	90	89	0	
20 与信関係費用 (注5)	12	20	7	P. 10

(注1) 非金利利益＝役務取引等利益＋その他業務利益(債券関係損益を除く)

(注2) OHR＝経費÷(コア業務粗利益＋債券関係損益)

(注3) コア業務純益＝コア業務粗利益－経費

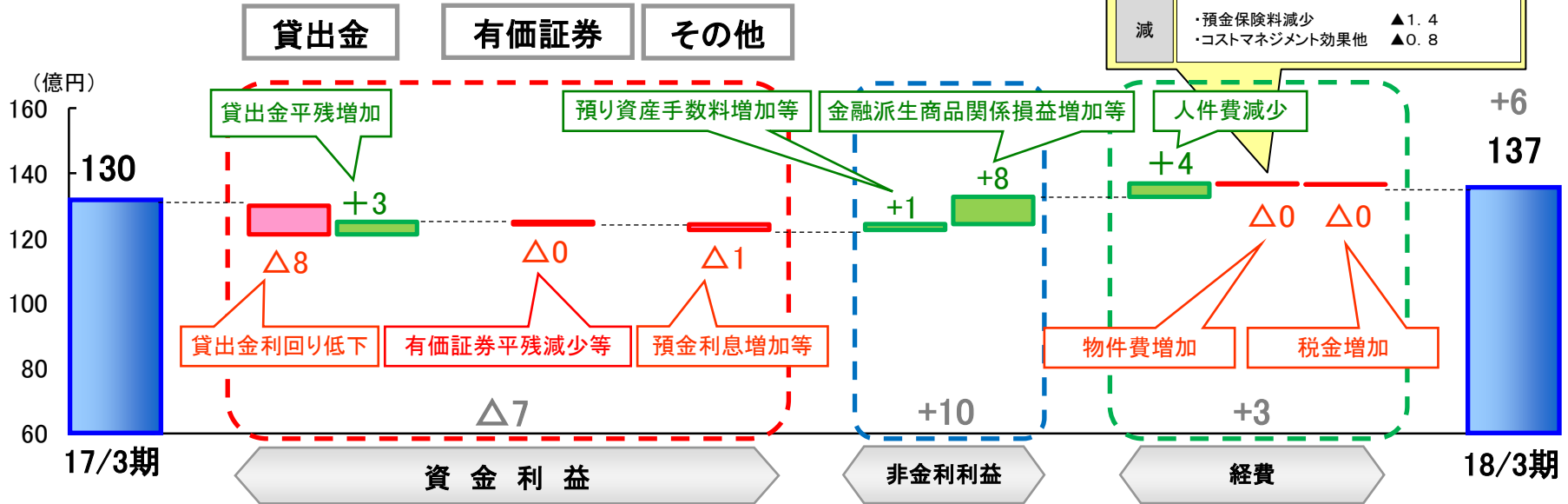
(注4) 実質業務純益＝コア業務純益＋債券関係損益

(注5) 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用
－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

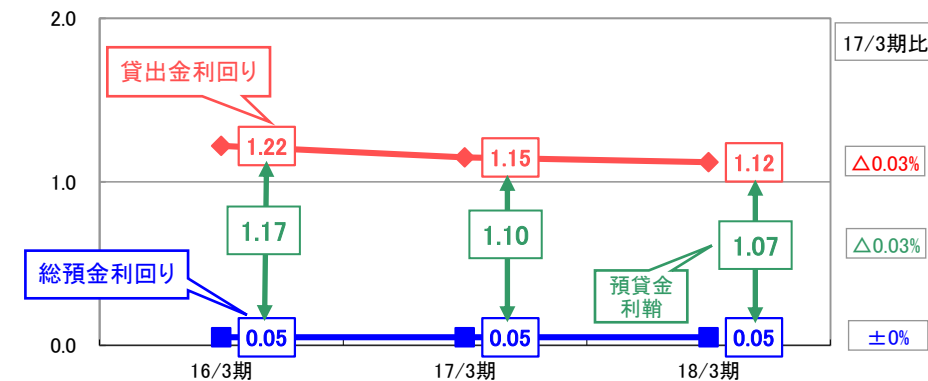
コア業務純益の状況

- ✓ 貸出金利回りの低下により資金利益は減少したものの非金利利益の増加等により、コア業務純益は137億円と前期比6億円増加。

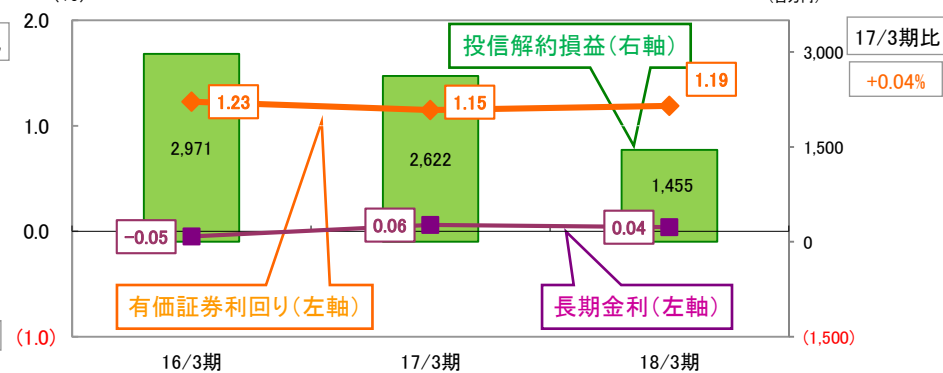
コア業務純益の前期比増減要因



貸出金・総預金の利回り推移



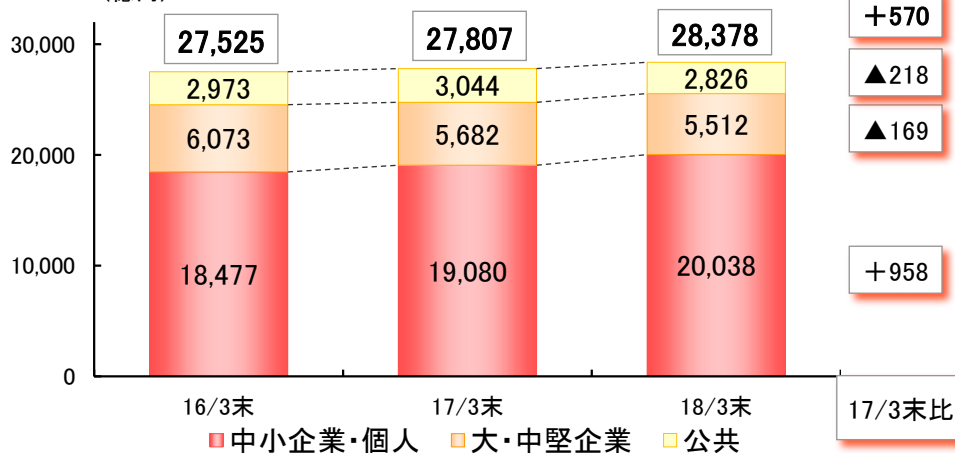
有価証券利回り推移



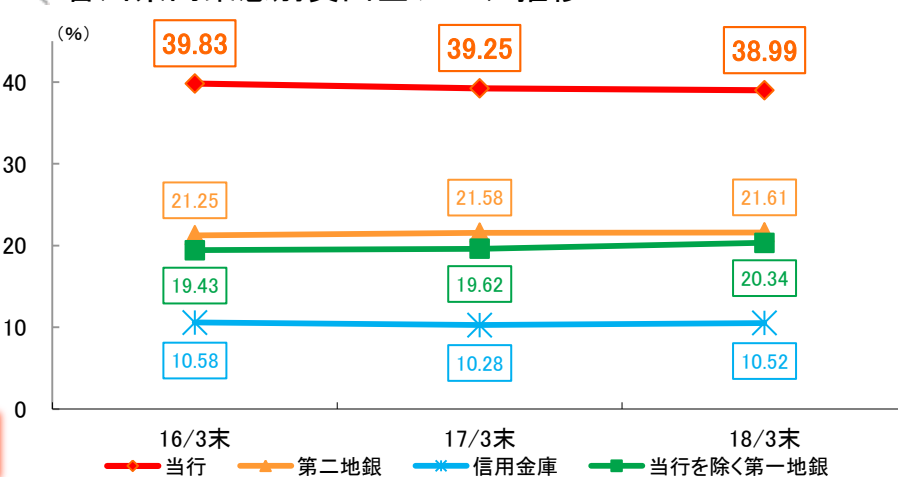
貸出金の状況

- ✓ 採算性及び地元重視の戦略により、中小企業・個人並びに香川県・広域瀬戸内圏で貸出金残高が増加。
- ✓ 貸出金利息収入は広域瀬戸内圏及び大都市圏で増加したが、香川県では利回り低下を主因に減少。

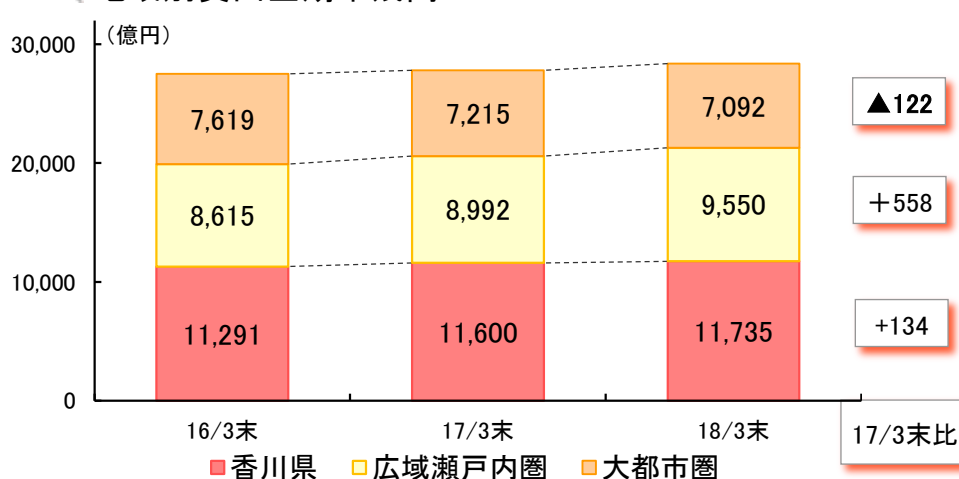
企業規模別貸出金期末残高
(億円)



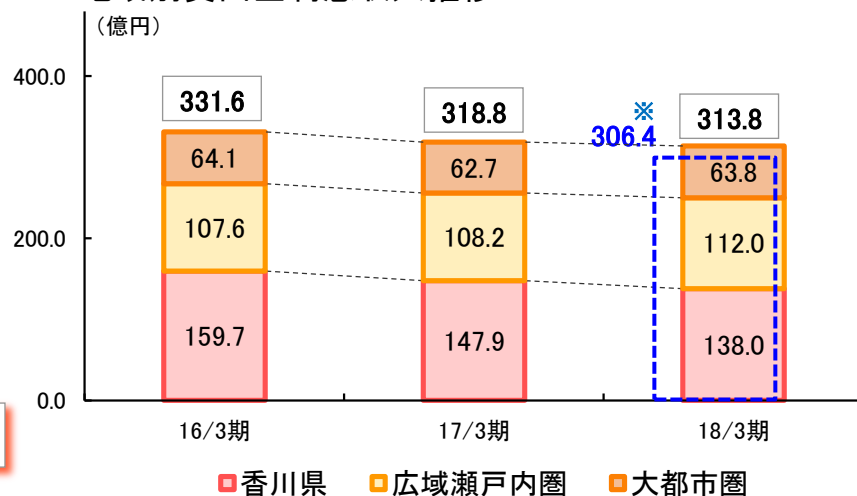
香川県内業態別貸出金シェア推移



地域別貸出金期末残高



地域別貸出金利息収入推移



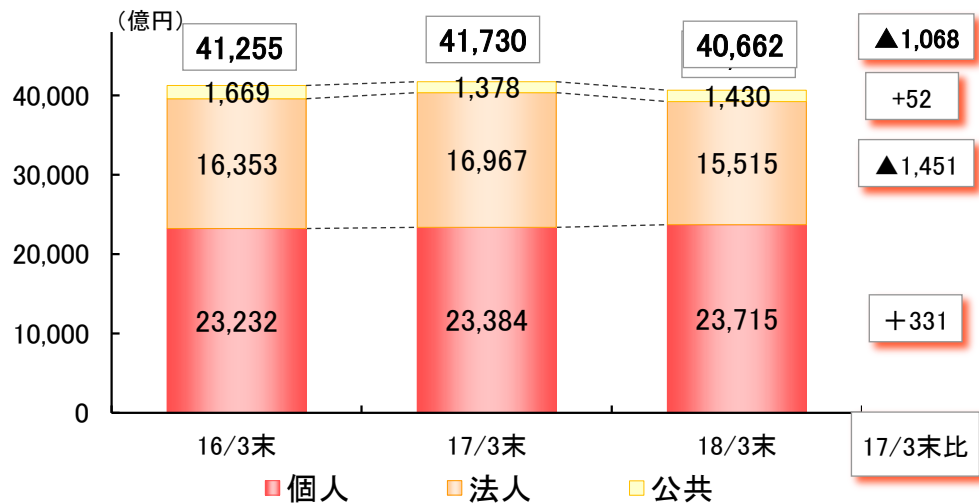
※広域瀬戸内圏: 四国(香川県を除く)・岡山・広島・兵庫・福岡

大都市圏: 東京・名古屋・大阪

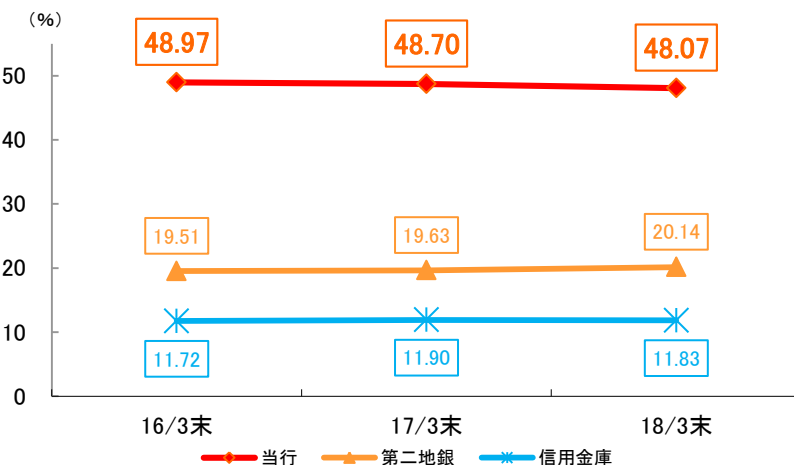
総預金の状況

- ✓ 総預金残高は個人及び公共預金は増加したが、入札案件の抑制により法人預金が減少。
- ✓ 地元香川県内の個人預金残高は安定推移。

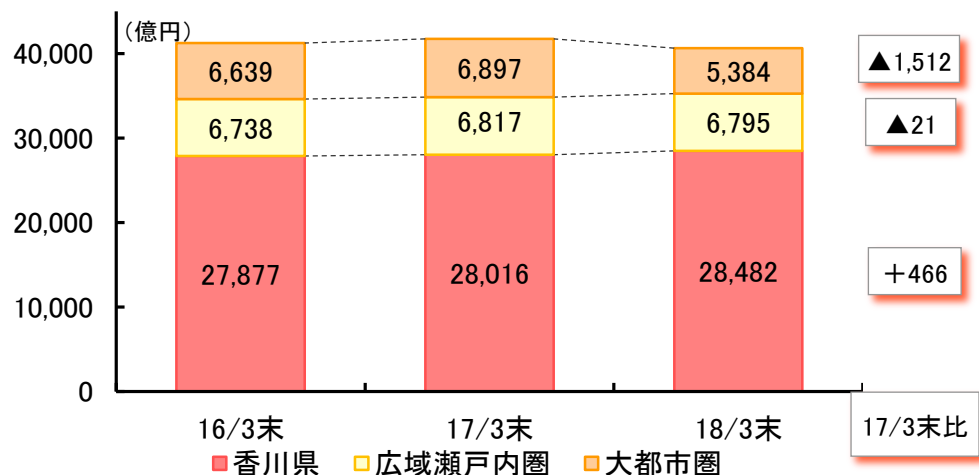
顧客別総預金期末残高



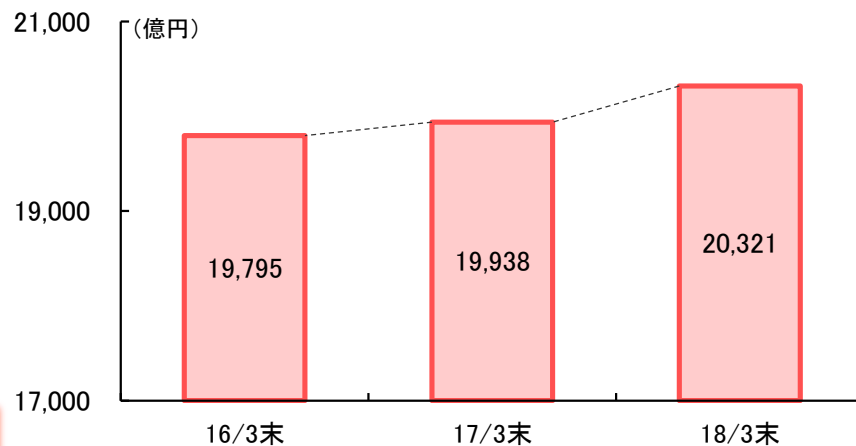
香川県内業態別預金シェア推移



地域別総預金期末残高



香川県内個人預金の状況



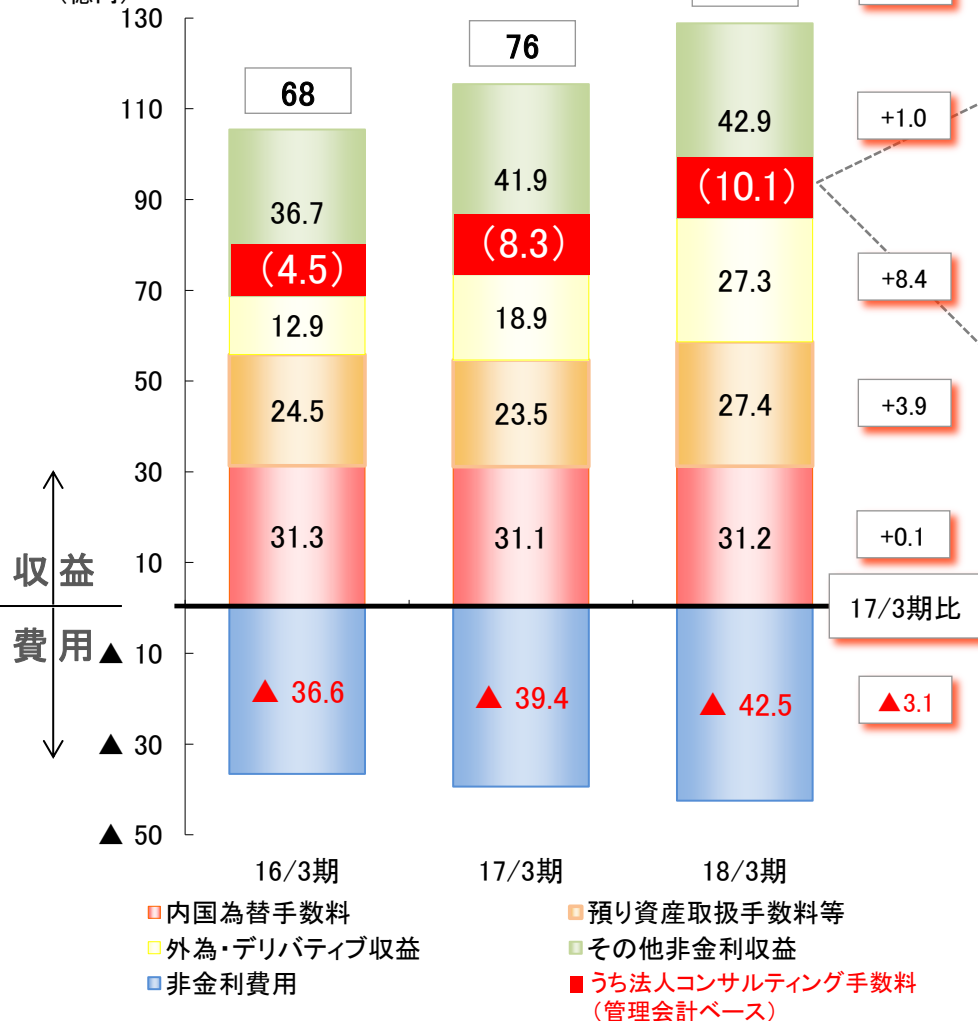
※広域瀬戸内圏：四国（香川県を除く）・岡山・広島・兵庫・福岡

大都市圏：東京・名古屋・大阪

- ✓ 預り資産取扱手数料に加え、外為・デリバティブ収益及び法人コンサルティング手数料の増強により、非金利利益は増加。

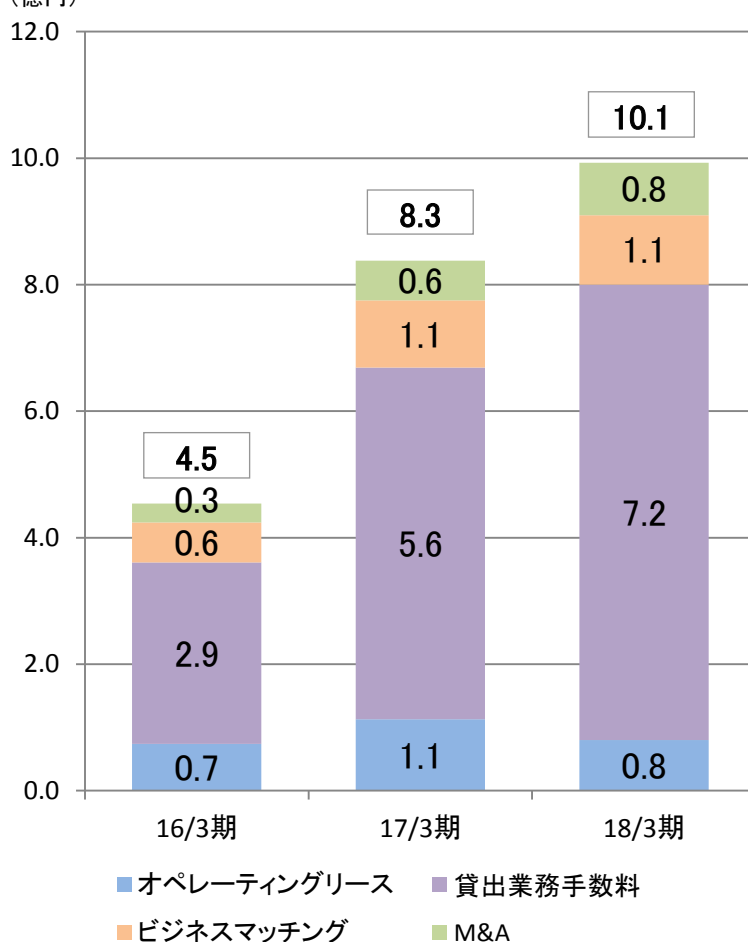
● 非金利利益の推移

(億円)

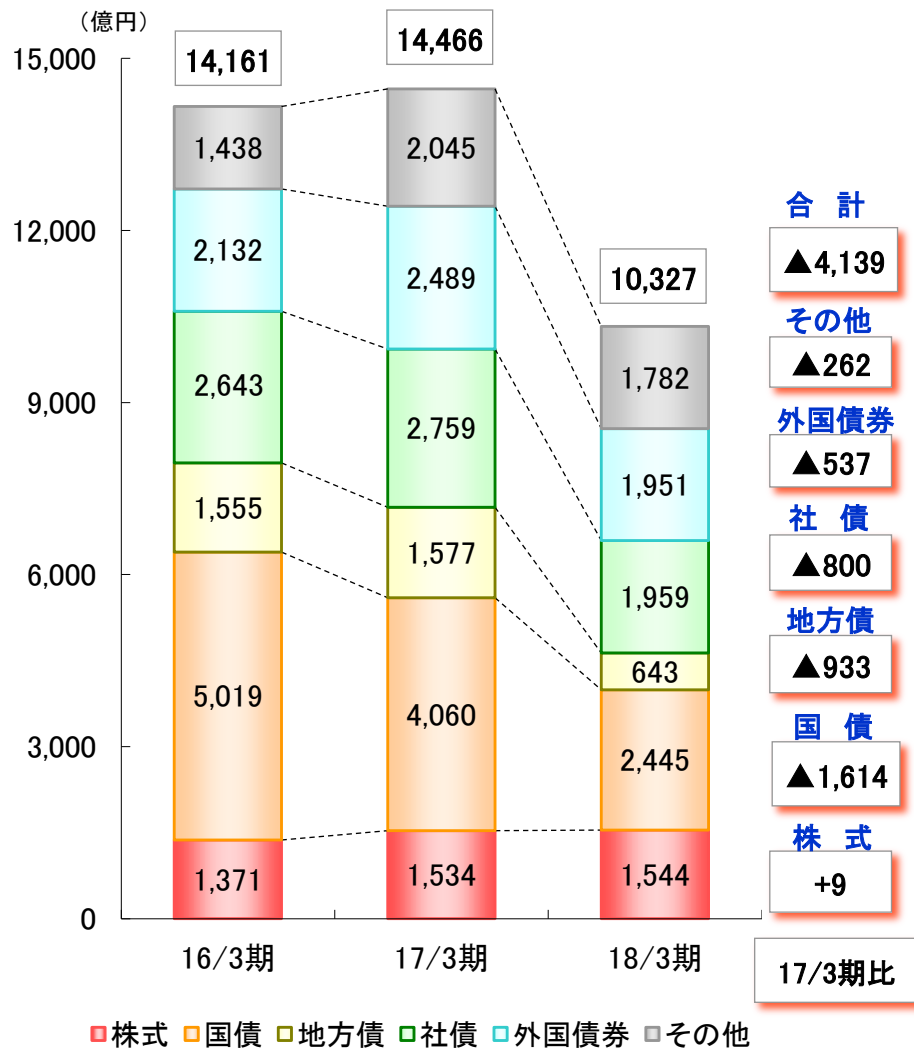


● 法人コンサルティング手数料の推移

(億円)



- ## 有価証券の期末残高



 有価証券関係損益

(単位:億円)

種類	17/3期	18/3期	前期比	
			増減額	増減率
債券関係損益	27	▲34	▲61	-
株式等関係損益	25	41	15	62.7%
合計	52	6	▲45	▲87.2%

● 有価証券評価損益の状況

(単位: 億円)

種類	17/3期	18/3期	前期比	
			増減額	増減率
株 式	699	724	24	3.6%
債 券	78	48	▲ 29	▲37.8%
国 債	53	32	▲ 20	▲38.2%
地方債	15	10	▲ 5	▲32.6%
社 債	9	5	▲ 4	▲43.3%
外国債券	▲ 48	▲ 34	14	－
その他	▲ 28	▲ 32	▲ 3	－
合計	700	706	5	0.80%

📌 債券修正デュレーション

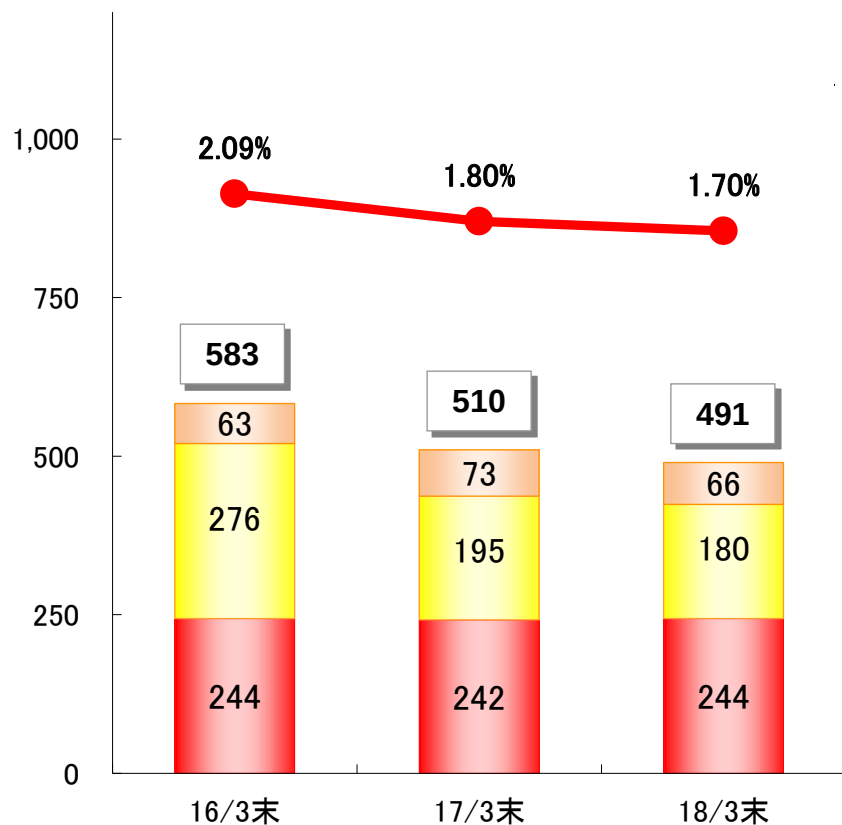
	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末
円建債券	3.3	3.4	3.9	4.5	2.7
米ドル建債券	2.8	3.0	4.1	5.0	3.9

不良債権・与信関係費用の状況

- ✓ 金融再生法開示債権残高の減少と貸出金残高の増加により、不良債権比率は低下。
- ✓ 不良債権処理費用はほぼ横ばい。与信関係費用は貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益の減少により微増となったが、低水準を維持。

金融再生法開示債権残高と不良債権比率

(億円)

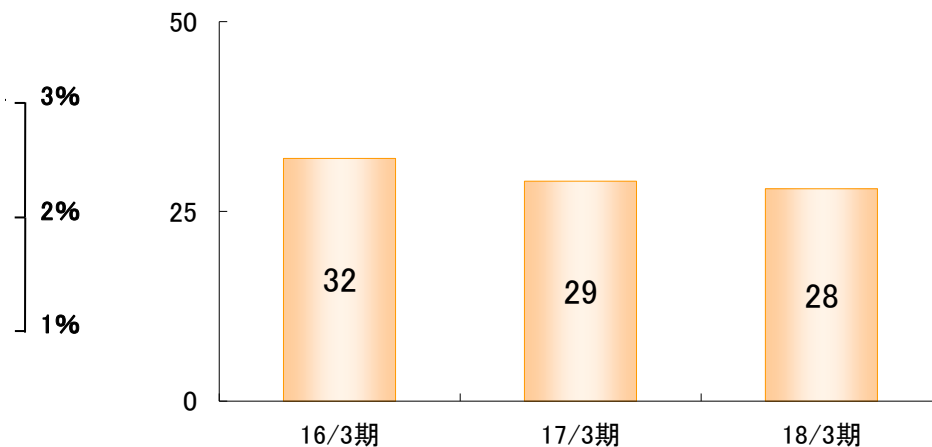


破産更生等債権
要管理債権

危険債権
不良債権比率

不良債権処理費用の推移

(億円)



与信関係費用の推移

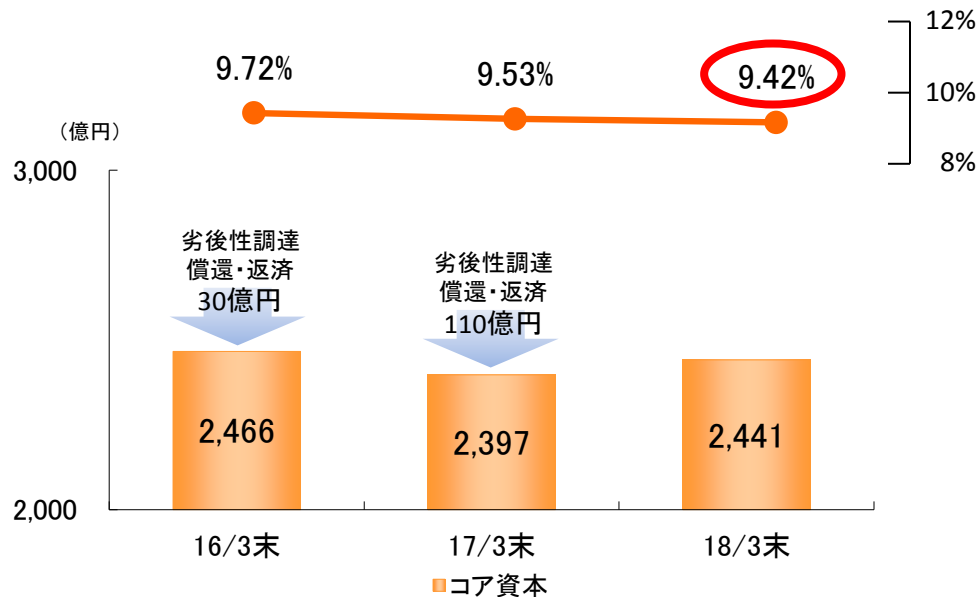
	16/3期	17/3期	18/3期	17/3期比
与信関係費用	23億円	12億円	20億円	+7億円
与信関係費用比率	0.08%	0.04%	0.07%	

- ・ 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益
- ・ 与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出金期中平残

自己資本・株主還元状況

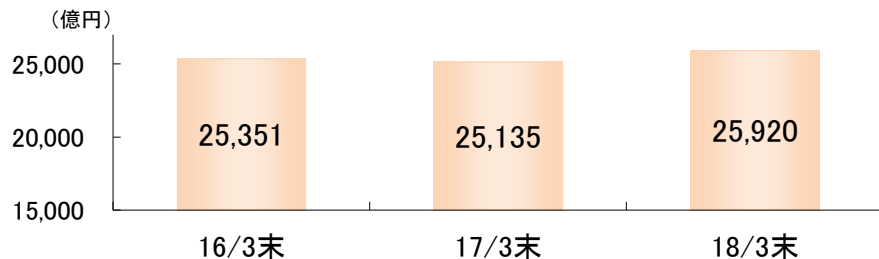
- ✓ 内部留保積み上げ等によりコア資本は増加。自己資本比率（連結）は地元企業等への貸出増加を主因にリスクアセットが増加した結果、前期比0.11ポイント低下。
- ✓ 株主還元は年間8円配当を継続。株主数は個人株主を中心に増加。

自己資本比率（連結）



注：棒グラフ上部の数値は、自己資本の額

リスクアセット等の額の合計額（連結）

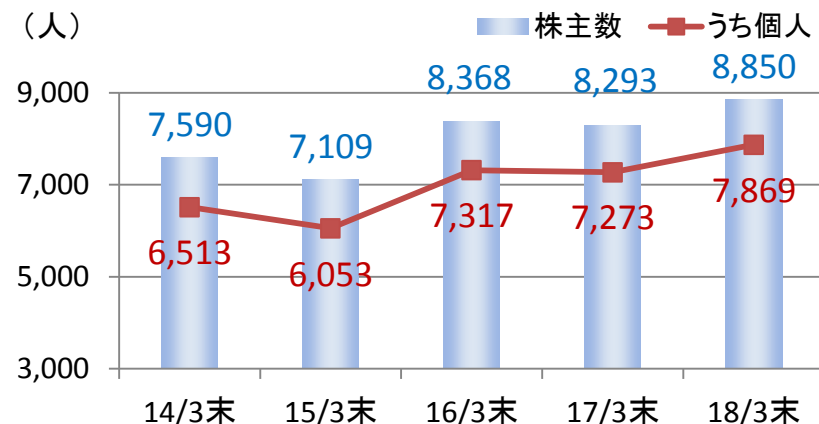


中期経営計画期間における株主還元率等の推移

	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期
当期純利益（億円）	86	112	90	89
配当総額（億円）	21	23	23	23
1株あたり配当（円）	7.0	8.0	8.0	8.0
配当性向	24.4%	21.1%	26.1%	26.3%
自己株式取得（億円）	12	12	3	0
株主還元率	(※1) 38.6%	(※1) 32.1%	30.3%	26.3%

※1 2015年5～6月に取得した100万株(442百万円)は15/3期の株主還元不算入。

株主数の推移



Ⅱ. 中期経営計画の進捗状況

チャレンジ・バリュー^(プラス) 

～金融の枠を越え、新たな価値を共創～

中期経営計画 経営目標の進捗状況

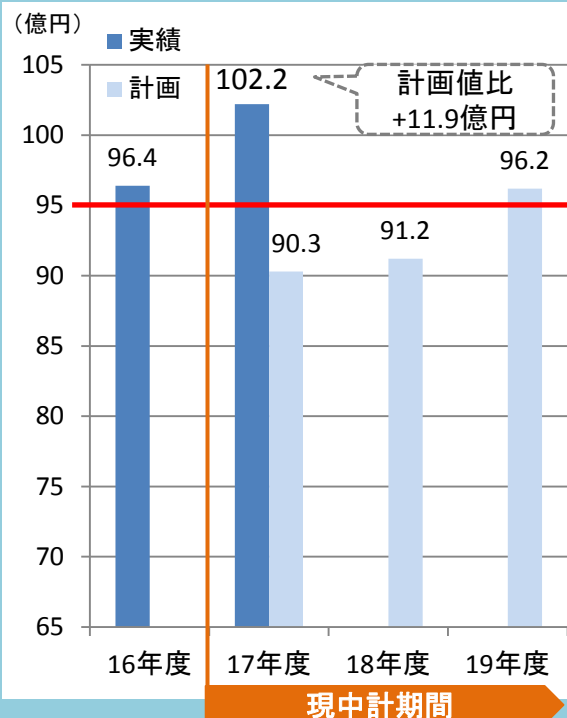
- ✓ 収益性、効率性、健全性の観点から、以下の3つの指標を経営目標に置き、各種施策の実行により達成を目指す。
- ✓ 初年度である2017年度は収益性及び効率性は達成。利益積み上げにより健全性の改善・達成を図る。

【収益性】

親会社株主に帰属する
当期純利益

最終年度

95億円以上

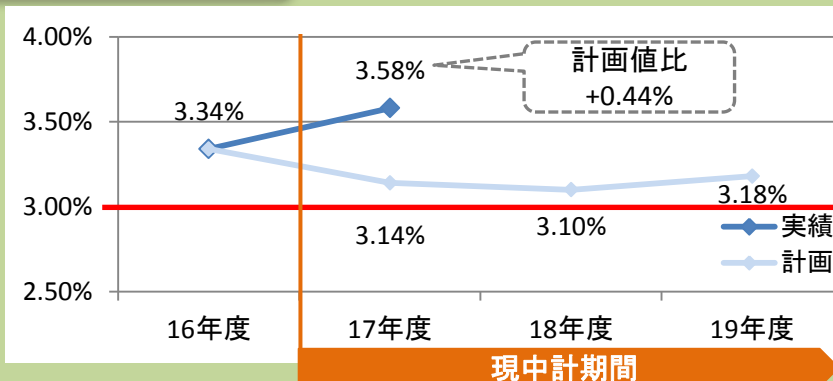


【効率性】

連結ROE

最終年度

3.0%以上

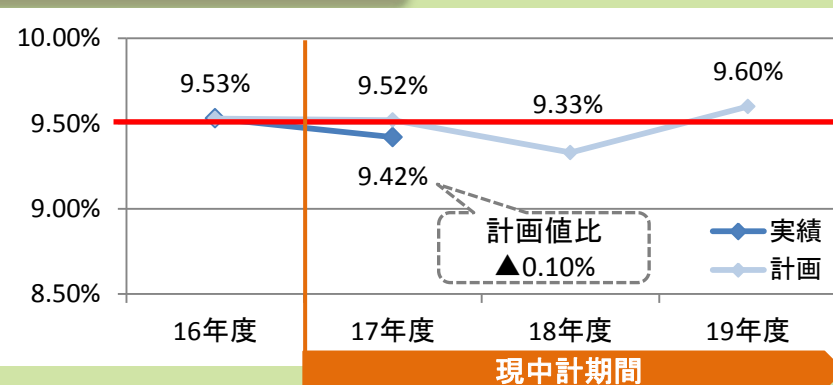


【健全性】

連結自己資本比率

最終年度

9.5%以上



計画期間

2017年4月
～2020年3月

目指すべき姿

金融の垣根を越えて地域の「ありたい」にとこ
とん関わり、地域と一緒に成長する

使命感

(経営理念)

3つのチャレンジ

お客さま・地域と当行が共に成長する好循環の実現

地域社会

- ◆ 地域別戦略の明確化
- ◆ 地方創生への取り組み強化

地域価値創造に
チャレンジ

法人顧客

- ◆ 事業性評価の深化を通じたコンサルティング営業
- ◆ 事業ステージに応じたバリューアップ

事業価値向上に
チャレンジ

個人顧客

- ◆ ライフステージに応じたサービス提供
- ◆ 個人営業の変革

生涯価値向上に
チャレンジ

【行動指針】 どんなときもお客さまと地域を徹底的にサポート

市場運用
の強化

運用体制
整備

運用強化

危機感

(外部環境)

5つのプラス

チャンネル改革^(プラス)

- ◆ 対面(店舗網)の再編成
- ◆ 非対面の拡充

生産性向上^(プラス)

- ◆ 営業店事務改革
- ◆ 本部業務改革
- ◆ 経費削減

組織力強化^(プラス)

- ◆ 働き方改革
- ◆ 営業店表彰制度改革
- ◆ グループ力強化

リスク管理高度化^(プラス)

- ◆ リスクと収益の統合的な管理

アライアンス^(プラス)

- ◆ 地方公共団体
- ◆ 四国アライアンス
- ◆ 各種外部連携

経営基盤

◆ ICT戦略

◆ 業務継続計画(マスタープラン)

◆ ガバナンス

◆ コンプライアンス

◆ 戦略的CSR

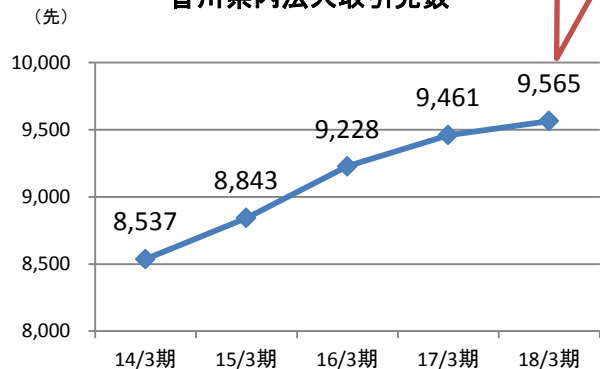
3つのチャレンジ（地域価値創造）

- ✓ 香川県内、広域瀬戸内圏、大都市圏の各営業地域毎の戦略を明確化。香川県内は取引先のメイン化及び地方創生への取組みを通じて、顧客・地域と当行が共に成長する好循環の実現を図る。
- ✓ 昨年4月に創設した「地域創生部」を中心に地公体との連携強化を通じ、地域や地元企業の成長及び活性化を支援。

香川県内

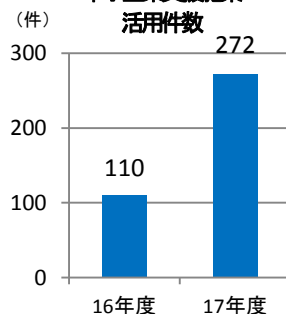
シェア拡大

香川県内法人取引先数

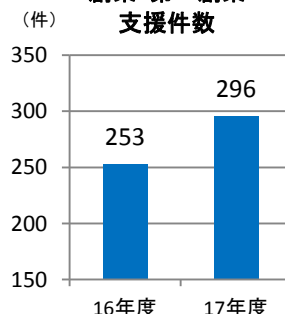


うちメイン先
6,058先

中小企業支援施策
活用件数



創業・第二創業
支援件数



地公体等連携

たかまつ創業塾



まんのう町



有償アドバイザー契約を結び、「まんのうひまわりオイル」のブランド化を柱とした地域振興策を支援。販売促進に加え、町のPRサイト・動画を作成。

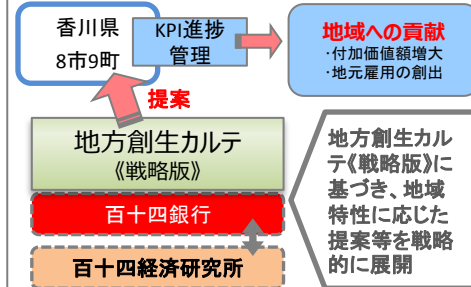
全国初！

うどん県IT活用推進コンソーシアム



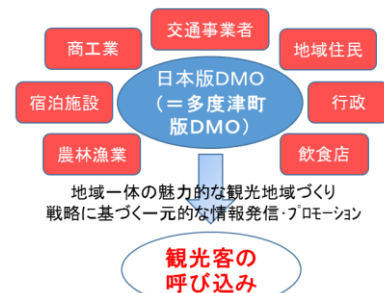
IT活用への推進による中小企業の生産性向上を目的に、IT経営の専門家組織等と共同設立。2018年4月にIT導入補助金セミナーを開催。

地方創生カルテ（戦略版）



多度津町

同町策定のタウンプロモーションや地域活性化に向けた提言を実施。観光振興を目的に多度津町版DMO設立に向けた助言等を実施中。



3つのチャレンジ（地域価値創造）

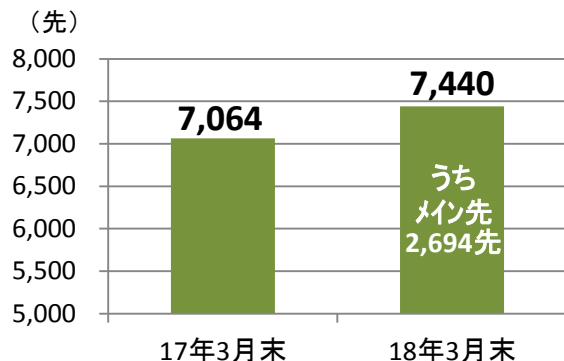
- ✓ 広域瀬戸内圏ではメイン取引先数や貸出平残が増加。
- ✓ 大都市圏では貸出平残が減少するも、貸出金利回りの改善により収益ROAが改善。

広域瀬戸内圏

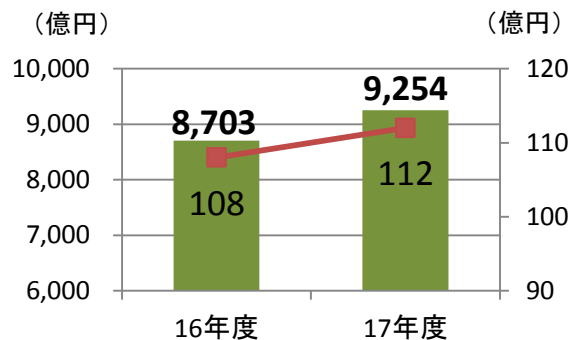
（県外四国、岡山、広島、兵庫、福岡）

- ・メイン先の課題解決を通じた収益基盤の強化に取り組む

法人取引先数（与信先等）



一般貸出（除く公金）平残・利息収入



■ 平残（左軸） ■ 利息収入（右軸）

収益基盤強化

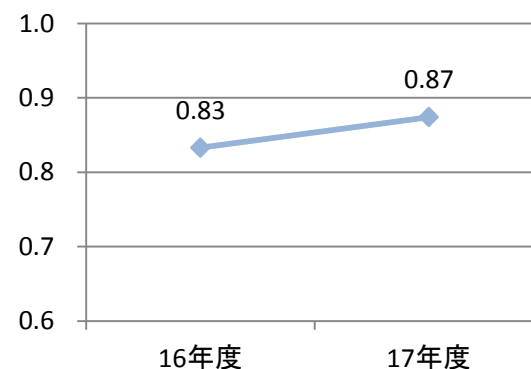
低採算取引の見直し
ROA最重視

大都市圏

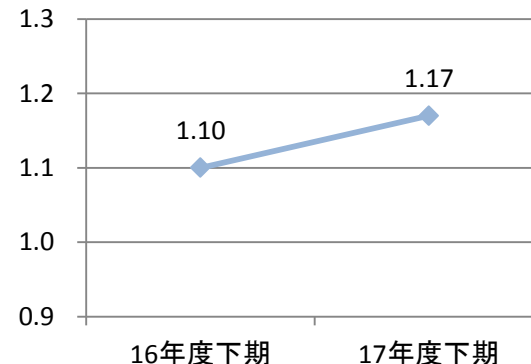
（東京、名古屋、大阪）

- ・取引の効率性を最重視

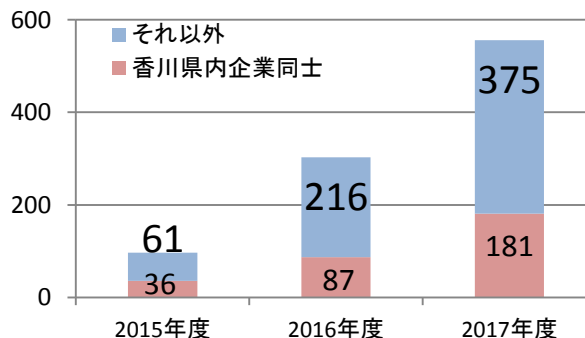
貸出金利回り



収益ROA（注）



販路開拓支援件数



（注）収益ROA= $\frac{\text{貸出金利収入} + \text{私募債利金} + \text{役務等収益}}{\text{貸出末残（除く公金）} + \text{私募債末残} + \text{対顧客「リ・パイク」}}$

3つのチャレンジ（事業価値向上）

- ✓ 取引先に事業性評価シート（114バリューアップシート等）を開示し、課題等について対話する取組みが定着。人材育成にも注力した結果、各種ソリューションの実行件数も着実に増加。
- ✓ 事業性評価を通じて「広く」、「深く」、「永く」、お客さまの成長をサポートしていく方針。

事業性評価に関するこれまでの取組み

態勢整備

2015年10月

融資部に事業性評価チーム設置

2016年7月

114バリューアップシート（注）制定

2017年4月

地域創生部にバリューアップチーム設置

2017年7月

114バリュー“プラス”シート（注）制定

人材育成

事業性評価能力向上研修

4回開催、83名受講

行外武者修行制度（取引先へ1年間派遣）

累計10名派遣

事業性評価検定試験（金融検定協会主催）

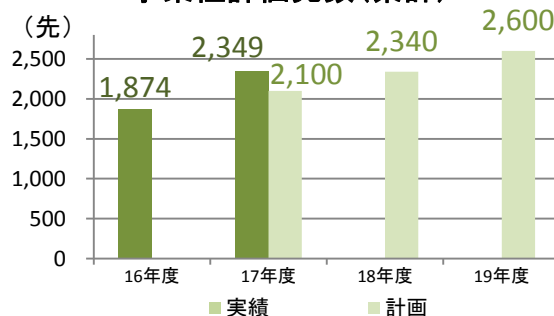
合格者数322名

その他

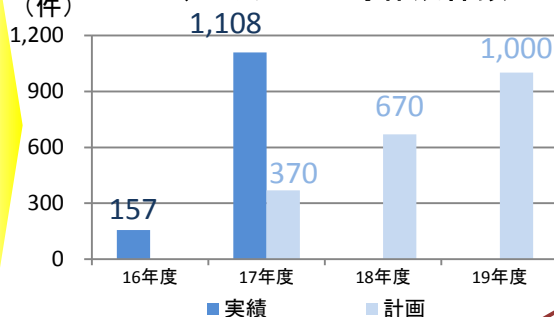
営業店表彰制度へ組み込み

取引先向けIRで114バリューアップシート作成希望先を募集

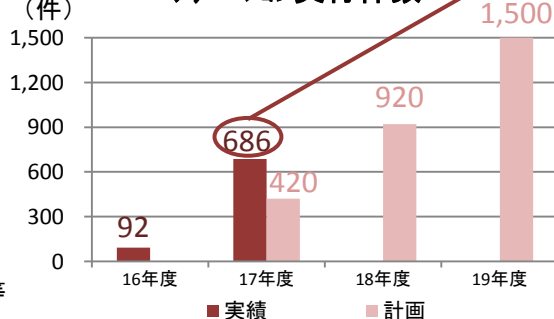
事業性評価先数（累計）



114バリューアップシート等作成件数



ソリューション実行件数

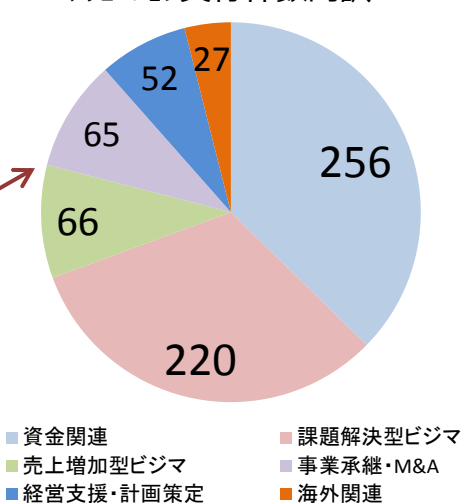


日本M&Aセンター主催（2017年5月）
「第5回バンクオブサイヤー」表彰式
地域貢献大賞（中・四国）

百十四銀行
（香川県）



ソリューション実行件数内訳



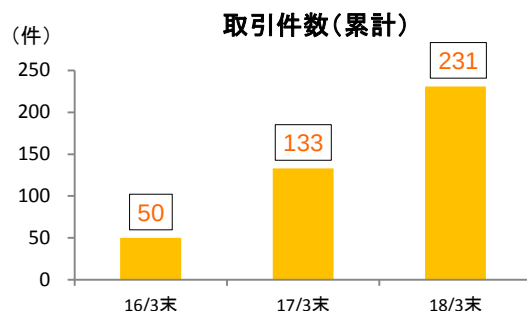
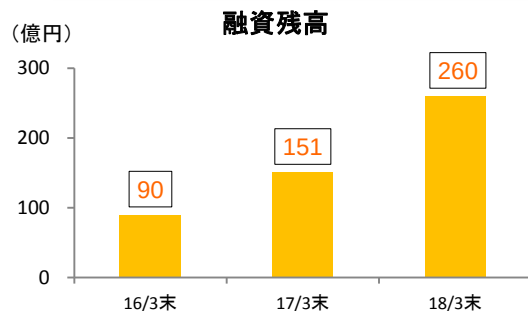
（注）当行の事業性評価を顧客に開示するにあたり分析内容及び経営課題等を整理したシート。114バリュー“プラス”シートは114バリューアップシートの簡易版

3つのチャレンジ（事業価値向上）

✓ 取引先のニーズに応じて必要な資金を迅速に提供するとともに、課題解決のためのソリューションを提供する。

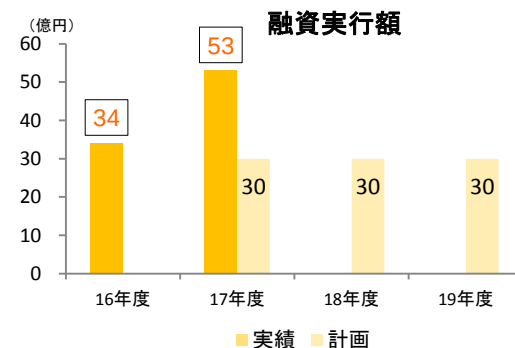
貸出

ABL・ABF（注）



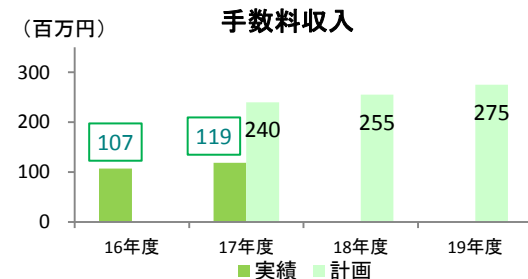
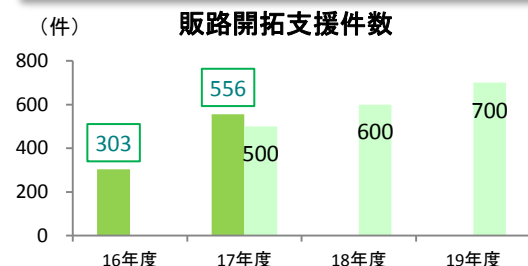
（注）ABL・ABF：商流等に基づく流動資産を主体とする対象資産に着目し、定期的なモニタリングや各種コベナントの設定等、当行固有の機能・ノウハウを活用したファイナンススキーム。有担保取引をABL、無担保取引をABFと総称。

農業分野への取り組み

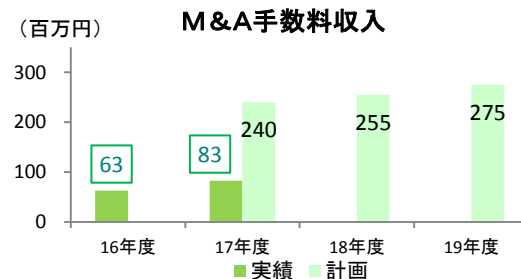
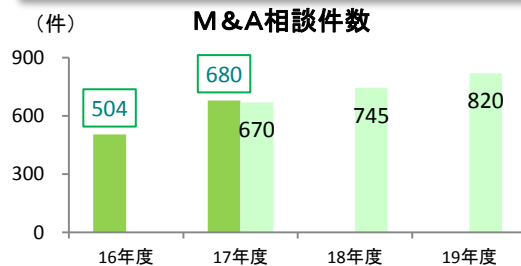


役務収益

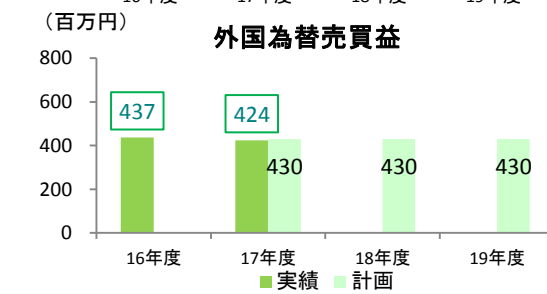
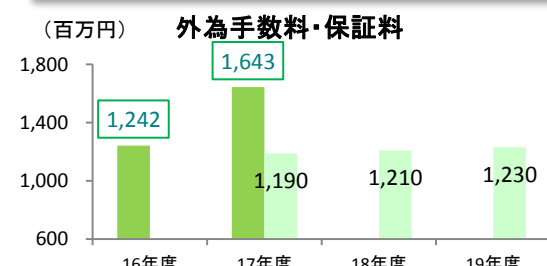
ビジネスマッチング



事業承継・M&A



国際業務部門の取り組み



3つのチャレンジ（生涯価値向上）

- ✓ 長期・積立・分散を意識した顧客本位の提案で、お客さまの資産形成を徹底的にサポート。
- ✓ 専門知識を有した行員の育成及び販売態勢整備にも注力。
- ✓ 利益確定売り等の増加で預り資産残高は減少。一方、注力している積立投資信託及びNISAは着実に増加。

お客さまの資産運用及び資産形成をご支援する業務の基本方針

基本方針

誠実・公正な資産運用・資産形成のご支援

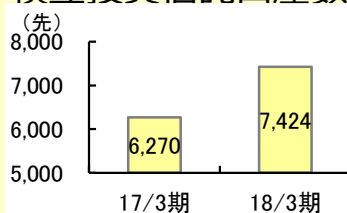
お客さま本位の販売態勢の整備

サービス品質の向上

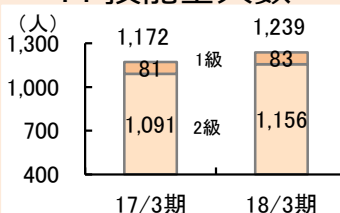
お客さま本位の徹底とプロフェッショナル人材の育成

KPI

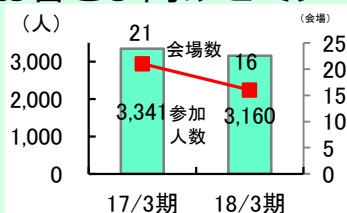
積立投資信託口座数



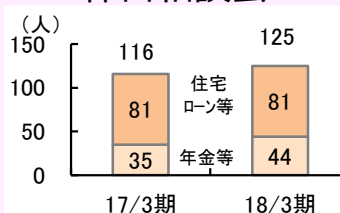
FP技能士人数



お客さま向けセミナー



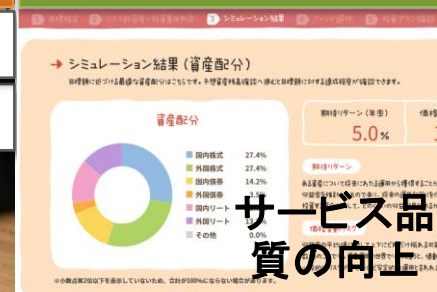
休日相談会



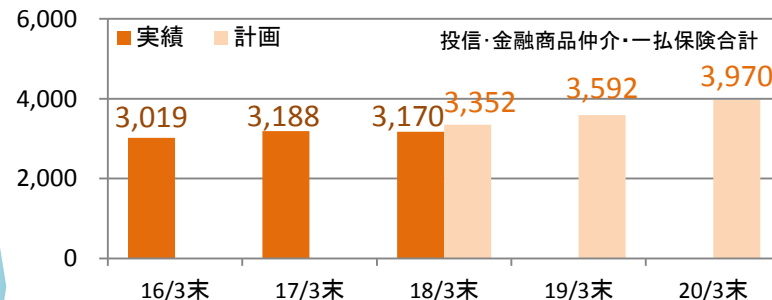
投信・年金販売の電子化



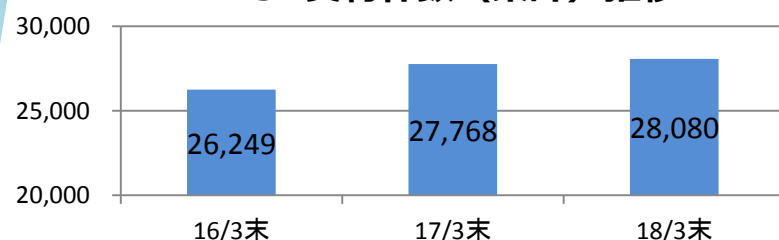
投資信託ロボアドバイザー



預り資産残高実績及び計画



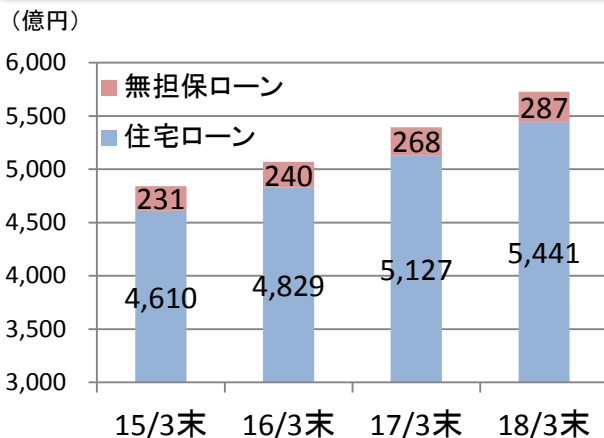
NISA契約件数（累計）推移



3つのチャレンジ（生涯価値向上戦略）

- ✓ 「ライフステージに応じたサービス提供」と「ICTを活用したお客さま本位の営業の実践」によって、お客さまの生涯価値を創造するサービス業への転換を図る。

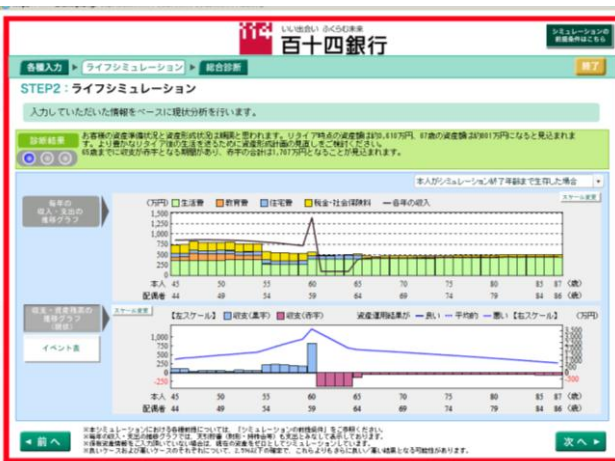
個人ローンの増強



適切なチャネル及びお客さまのライフステージに応じた商品・サービスの提案により、住宅及び無担保ローンは順調に増加。

資産購入の資金サポート

コンサルティングツールの活用（例）



家計の現状や将来のライフイベントを踏まえた提案をお客さまに分かりやすく実施。

お客さま本位の営業の実践

モバイルバンキングの拡充

2018年1月、「百十四銀行アプリ」の取扱いを開始。



「口座開設申込み」「個人ローン申込み」等

→スマートフォンで運転免許証を撮影することで、氏名や住所を自動読み取り。

FacebookやLINE等のSNS登録を行えば、キャンペーンやイベント等の情報がタイムリーに配信される。

「店舗・ATM」

→地図上に当行店舗・ATMが表示。GPS機能利用により近くの店舗ATMが表示される。

投資信託ロボアドバイザー「ミライノシサン」による無料診断が可能。



5つのプラス（チャネル改革）

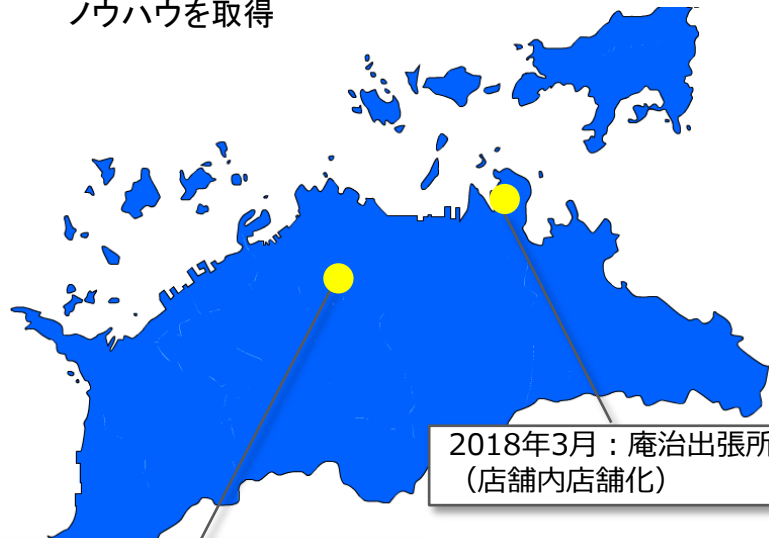
- ✓ 営業力の強化と顧客サービスの向上のため、対面チャネルの再編成と非対面チャネル拡充等のチャネル改革を進める。
- ✓ 昨年度は香川県内で2店舗を統合を実施したほか、モバイルバンキングの機能を拡充。

対面チャネル（店舗）の再編成

窓口来店客数の減少

ICTの進展（インターネット取引等の拡大）

店舗統廃合のスピードアップのため、本中計では統廃合のノウハウを取得



2018年3月：庵治出張所統合
(店舗内店舗化)

2017年8月：端岡出張所統合
(店舗内店舗化)

5年～10年後には店舗数の**2割程度削減**を目指す

- ・非対面チャネルの充実との両輪で実施
- ・店舗毎の分析に基づく全体計画を策定中

非対面チャネルの拡充

2018年8月に個人インターネットバンキングの全面更改を予定。

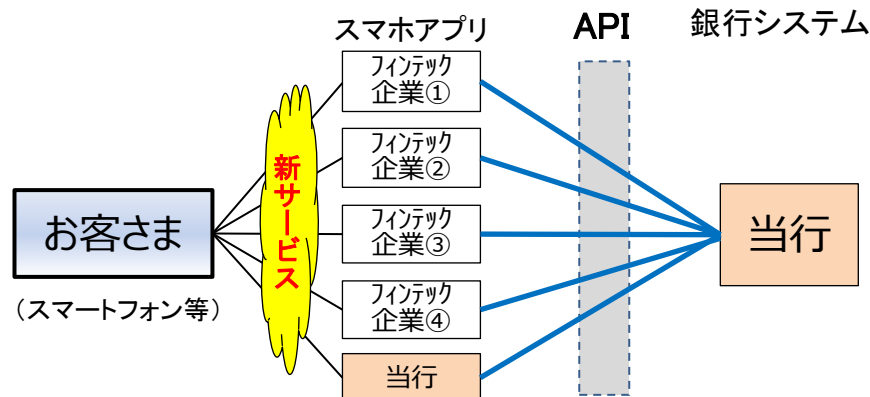
主な新機能

- ①住所変更
- ②定期預金、外貨預金の新規口座開設
- ③明細照会期間の拡大（最大2か月→24か月）

Web通帳・家計簿アプリ等 の検討

2019年3月の導入を目指すオープンAPIを基盤に、お客さまの利便性向上を実現するサービスの拡充を図る。

オープンAPIによるサービス拡充



5つのプラス（生産性向上）

- ✓ 事務の課題を解決し、事務負担を軽減するために営業店事務改革を行い、営業人員を創出する。
- ✓ 店頭スタイル転換及び事務集中化を試行し、新融資支援システム導入。効率化と営業力強化に繋げる。

営業店事務改革

店頭スタイルの転換



後方事務極小化および顧客接点型事務のセンター集中

35業務
を対象
に試行

主な処理業務

- 電信振込処理業務
- 口座振替依頼書確認業務
- 取引時確認記録書確認業務
- 税金・公共料金収納業務
- 代金取立手形受付処理業務
- データ伝送データ受付票処理業務
- 郵送代行業務 他28業務

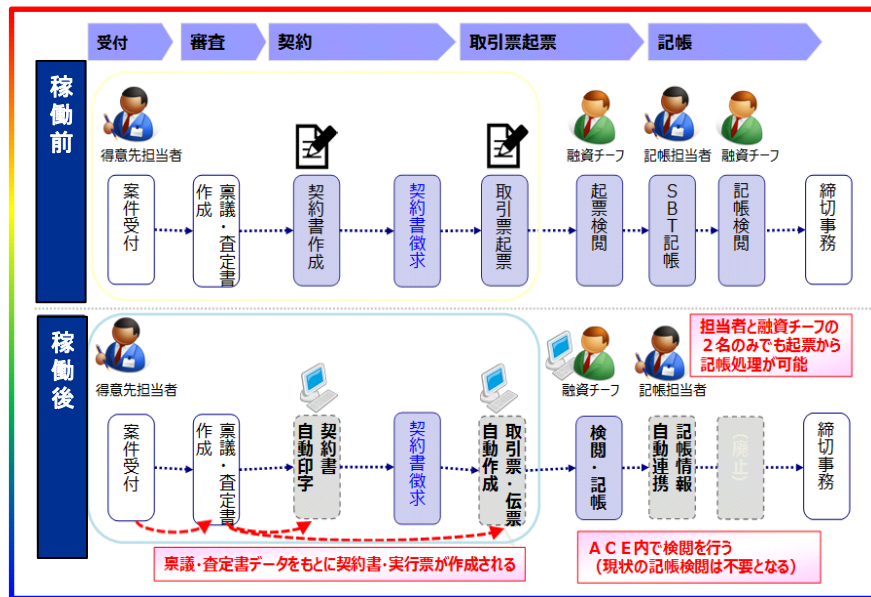
小ロット
多品種
の事務を
集中

6か店で5名の人員削減

試行から本格導入へ

新融資支援システムの導入

2018年1月、新たな融資支援システム（通称「ACE」）を導入。稟議書の内容を反映した契約書や伝票の自動作成により、事務の効率化及び堅確化を実現。



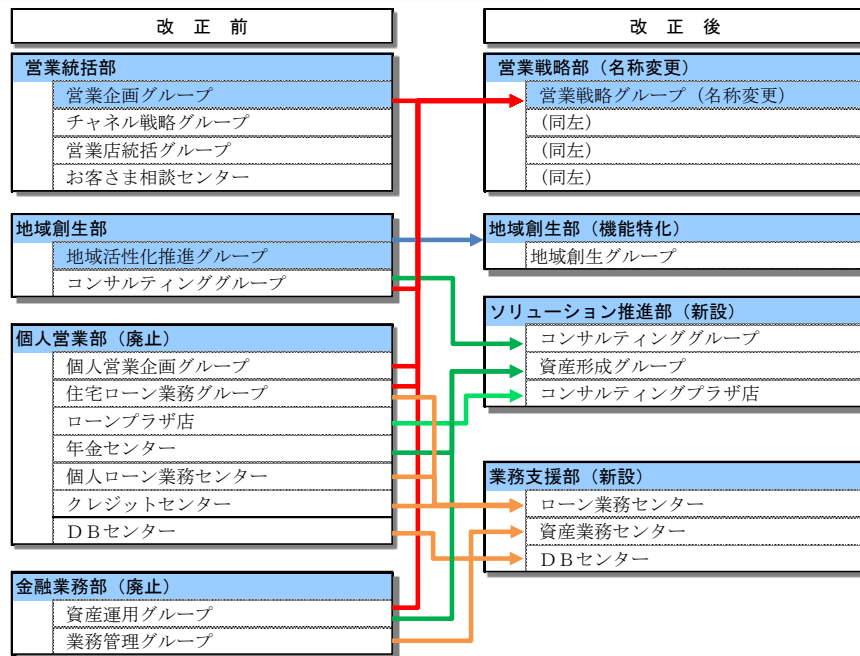
対顧客業務の時間及び人員の創出

事業性評価の深化
コンサルティング営業の強化

5つのプラス（組織力強化）

- ✓ 本年4月に営業関連の本部組織を従来の商品・サービスから機能別に再編。営業力強化に向け、営業店の人員を40名増強。
- ✓ ICT活用による生産性向上やチャネル改革を進め、営業人員の更なる増強を図る。

本部組織再編



生産性向上・チャネル改革

- | | |
|-----------------|---------------|
| 投信・保険販売のタブレット化 | 個人インバン更改・機能拡充 |
| 新融資支援システムの導入 | 店舗再編の進展 |
| ペーパーレス会議システムの導入 | 営業店事務改革の本格運用 |

2018年4月

営業店
+40名

営業店事務
集中部門等
+6名

更なる営業人員増強

5つのプラス（アライアンス）

- ✓ 四国の地銀4行による包括提携「四国アライアンス」では、各行が健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強み・ノウハウを結集して、コストをかけずにスピード感を持って四国創生に取り組む。
- ✓ 「興す」「活かす」「繋げる」「育む」という4つに、これらを支える「協働する」を加えたテーマのもと、多くの施策を実施。

主な実施施策

総額70億円のファンド組成

- 共同設立したファンド運営会社を通じて事業承継や再生支援を目的にファンド組成



4行ビジネスマッチングの推進

- 2017年5月の開始以降、ニーズ登録件数、成約数ともに順調に増加

初年度実績

ニーズ登録件数：2,000件突破
成約件数：300件突破

有償化による
新たなビジネスモデルの構築

その他の施策

- 2017年7月
 - ✓ 投資信託「四国アライアンス地域創生ファンド『四国の未来』」を取扱開始
- 2017年9月
 - ✓ 健康に関する情報提供サービスをセットした保険商品「四国の絆」を取扱開始
- 2017年10月
 - ✓ 東京証券取引所と四国創生に向けた基本協定締結
- 2017年11月
 - ✓ いよぎん証券の名称を「四国アライアンス証券」へ変更することを公表
- 2018年1月
 - ✓ ファンド運営会社「四国アライアンスキャピタル」を設立
- 2018年3月
 - ✓ 起業・創業意識の向上等を目的に「第一回四国アライアンスビジネスコンテスト」を開催



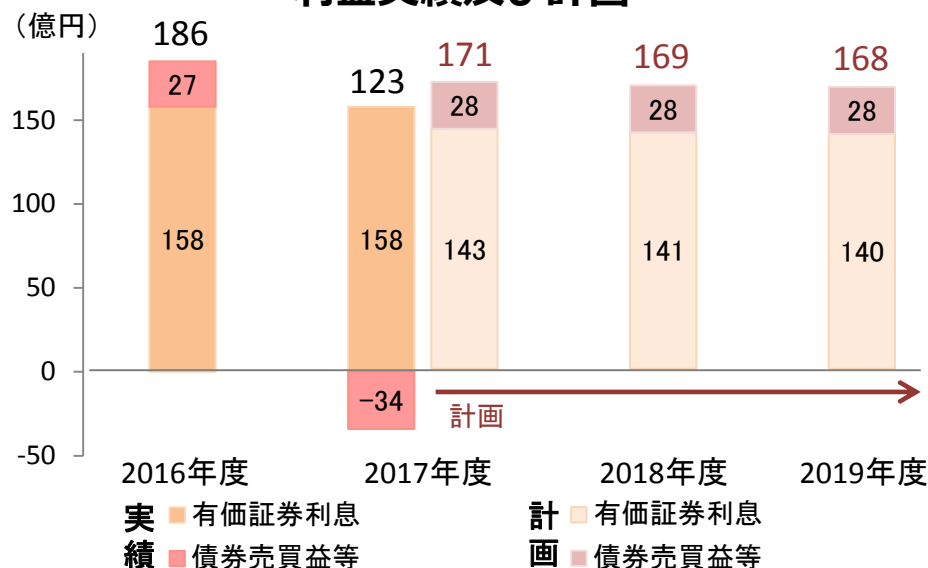
- ✓ 有価証券利息は計画を上回るが、ポートフォリオ改善の過程における売却等で債券関係損益はマイナスとなった。
- ✓ 適切なリスク管理体制のもと、分散投資を強化しつつ、安定したキャリー確保と機動的運用による超過収益確保に努める。

ポートフォリオの改善

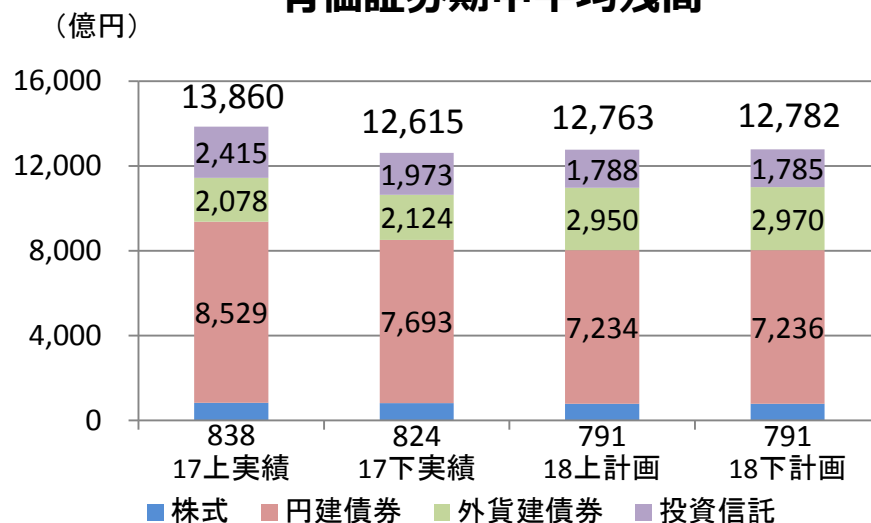
有価証券運用の目標	・ 収益目標達成(利息配当金減少抑制+売買損益維持) ・ 健全で最適なポートフォリオの構築・運営
運用戦略	・ リスクアセット維持の前提下、投資アロケーションの多様化・最適化を通じた収益極大化 ・ 機動運用の対象資産拡大と取引の更なる積極化 ・ 総合損益*重視のポートフォリオ運営強化
実施施策	・ 投資商品、通貨、地域、リスク等の分散投資を強化し、リスク許容度の範囲内で安定してキャリーを確保するポートフォリオを構築 ・ 市場見通しや予兆管理に基づく取引資産の選択、及び機動的な入替・売買取引の強化 ・ 損失計上も選択肢に入れたポートフォリオ運営による健全性維持、及び取引機会の創出

* 総合損益 = 資金利益 + 売買損益 + 金融派生商品損益 + 前期末比評価損益増減

利益実績及び計画



有価証券期中平均残高



✓ 金融商品・サービスの提供、地域の森林育樹活動、省エネ店舗等を通じ、環境配慮型社会の実現に取り組んでいる。

環境配慮型金融商品

環境配慮型私募債（百十四オリーブ債）

環境サポート融資（百十四オリーブファンド）

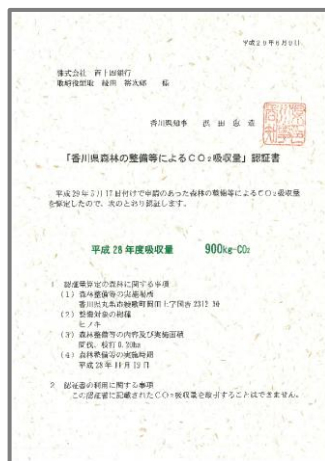
再生可能エネルギー事業支援融資（百十四エネルギーサポート）

フォレストマッチング



森林整備によりCO2吸収量
増加に貢献
(10年間で12,300kg-CO2)

CO2吸収量認定書



創業130周年事業として開始した「フォレストマッチング協働の森づくり」。

10回目となる昨年は四国アライアンス4行が各行が実施している森林保全活動に相互参加。

紙クロス通帳(Hi-Co通帳)

リサイクル可能な
紙クロスを使用
植物性インキで
印刷



省エネ店舗



本店ビルは「ダブルスキン工法」を用いた大規模改修で省エネに貢献した等の理由から「BELCA賞(注) ベストリフォーム賞」を受賞。

(注) 長期にわたり適切な維持保全や優れた改修を実施した既存建築物を表彰する制度。公益社団法人ロングライフビル推進協会(BELCA)が選定する。

- ✓ 本業活動を通じてお客さまや地域の成長を支援するとともに、働き方改革によりやりがいを持って長く働ける環境の整備に積極的に取り組んでいる。

地域

地方創生への貢献

お客さまの本業支援を通じて地方創生に貢献

各種商談会



各種経営セミナー



地域活性化への貢献

各種イベントの企画・開催により地域活性化に貢献

瀬戸内モニターガールズ



バーバパパ号の運行



従業員

働き方改革

職員が働きやすい職場づくりに努め、優秀な人材の確保・定着を図る。女性管理職人数・比率

えるぼし（最高位）



2016年7月取得

プラチナくるみん

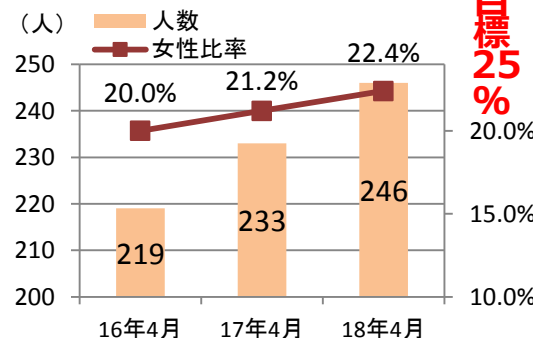


2017年9月取得

NEW事業所内保育所



2018年4月開設



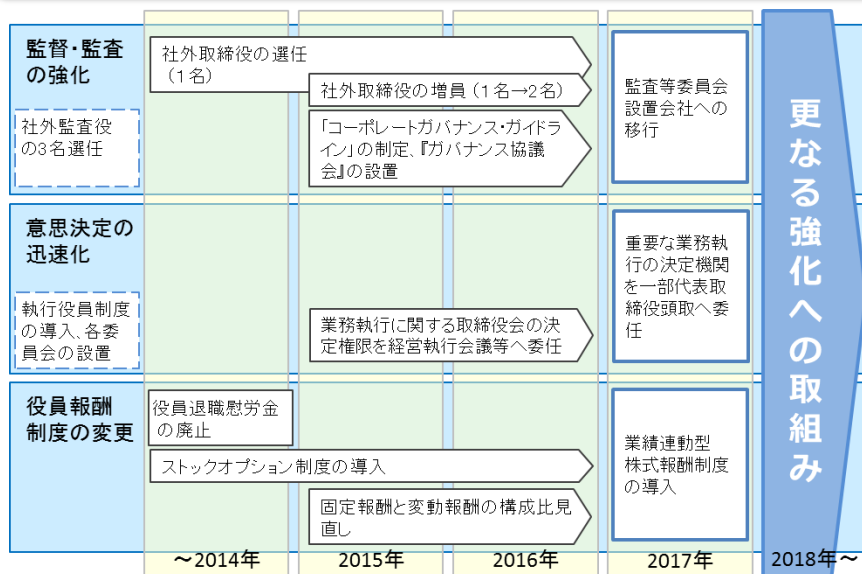
NEXT

ホワイト500取得

2019年4月の取得を目指し、さらなる健康経営の実践に努める

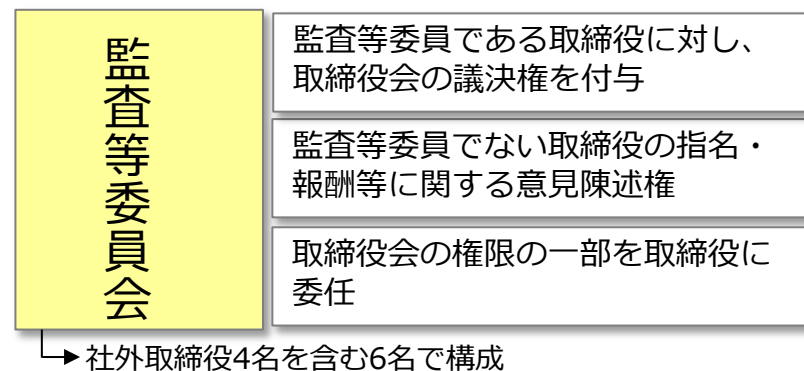
- ✓ ガバナンス強化は当行の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に不可欠との認識のもと、体制整備に努めている。
- ✓ 昨年度は監査等委員会設置会社へ移行し、監査・監督機能の強化及び意思決定の迅速化を図った。

当行のガバナンス強化の取り組み



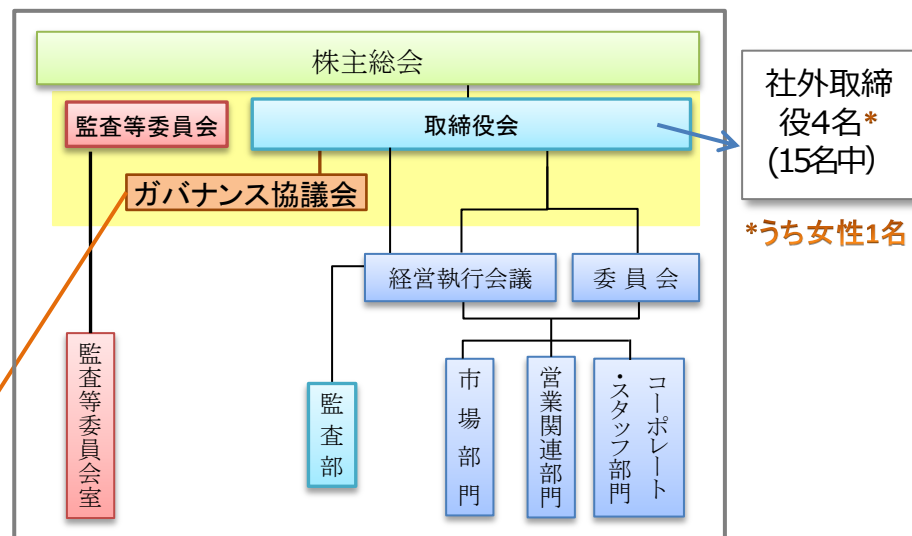
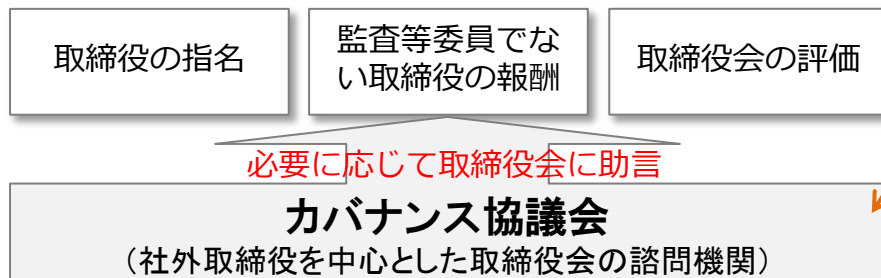
監査等委員会設置会社への移行

2017年6月に監査等委員会設置会社へ移行



ガバナンス協議会の設置

取締役の選任や報酬の決定プロセスの透明化



- ✓ 内部留保の積み上げによる自己資本充実を図るとともに、安定した配当を継続的に行うという基本方針のもと、1株当たり年間配当8円に加え、株主還元率30%程度を目途に機動的な自己株式取得を実施することとしている。
- ✓ 2018年度は創業140周年を記念して記念配当1円(株式併合考慮前)を実施する予定。

【年間配当】

2016年3月期より1株当たり8円を継続

【創業140周年記念配当】

2018年11月1日に創業140周年を迎えるにあたり、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、2019年3月期の中間期末については50銭、期末については5円00銭(注)の記念配当を実施する予定

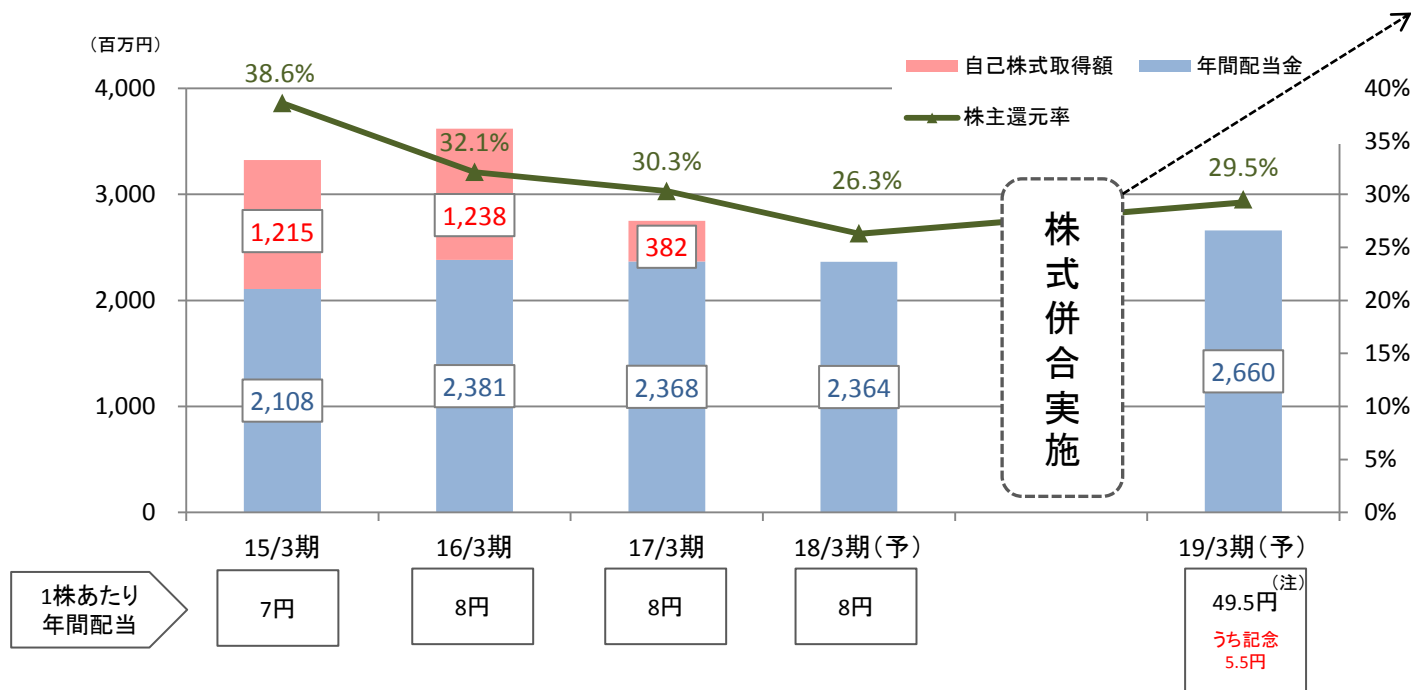
2018年10月1日

◆単元株式数の変更

1,000株→100株

◆株式併合

10株→1株



(注)株式併合を考慮しない場合の19/3期予想年間配当は9円
(うち記念配当1円)である

連結（業績予想）

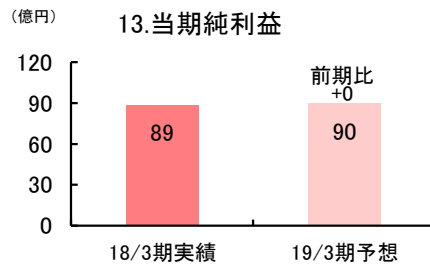
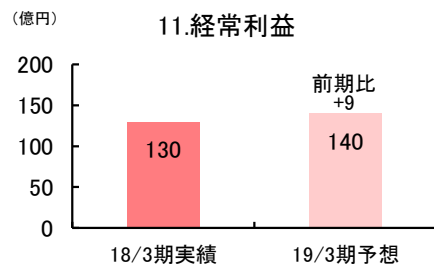
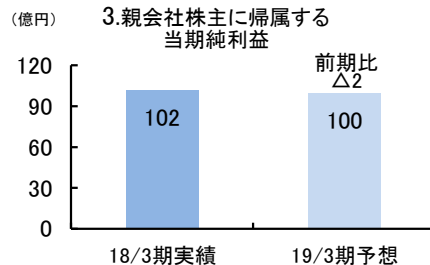
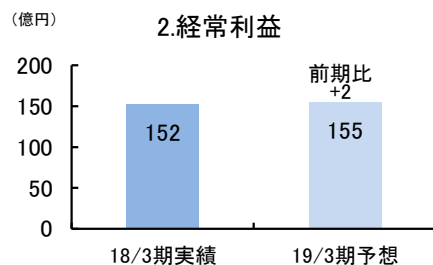
経常収益（780億円、前期比△28億円）

経常利益（155億円、前期比+2億円）

親会社株主に帰属する当期純利益（100億円、前期比△2億円）

連結

	2017年度 (18/3期) 実績	2018年度 (19/3期) 予想	前期比
1 経常収益	808	780	△ 28
2 経常利益	152	155	2
3 親会社株主に帰属する当期純利益	102	100	△ 2



単体（業績予想）

経常収益（660億円、前期比△64億円）

経常利益（140億円、前期比+9億円）

当期純利益（90億円、前期比+0億円）

単体

	2017年度 (18/3期) 実績	2018年度 (19/3期) 予想	前期比
1 経常収益	724	660	△ 64
2 コア業務粗利益	504	498	△ 6
3 資金利益	418	403	△ 15
4 非金利利益	86	94	8
5 経 費	367	376	9
6 コア業務純益	137	122	△ 15
7 債券関係損益	△ 34	11	45
8 実質業務純益	102	134	32
9 一般貸倒引当金繰入額	0	0	0
10 臨時損益	27	6	△ 21
11 経常利益	130	140	9
12 特別損益	△ 2	△ 6	△ 4
13 当期純利益	89	90	0
14 与信関係費用	20	21	1

本日は、ありがとうございました。

本説明資料やIR全般に関するご意見、ご感想、お問い合わせは、下記までお願いいたします。

株式会社百十四銀行 経営企画部 経営企画グループ

電 話 087(836)2787

F A X 087(836)3677

E - m a i l keiki.kikaku@114bank.co.jp

HPアドレス <http://www.114bank.co.jp/>

事前に百十四銀行の許可を得ることなく、本資料を転写・複製し、または第三者に配布することを禁止いたします。本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。なお、本資料に含まれている将来の業績に係る記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、将来の業績は経営環境の変化等の様々な要因により変動する可能性がありますことにご留意ください。